

視察報告書

広島県広島市・福岡県北九州市

平成25年5月16日（木）～18日（土）



原爆ドーム

松阪市議会

真政クラブ

平成25年5月31日

松阪市議会議長 中森 弘幸 様

松阪市議会
真政クラブ 濱口 高志

平成25年5月16日（木）から5月18日（土）の間、行政視察を実施しましたので下記のとおり報告いたします。

記

1. 参加者

真政クラブ

水谷晴夫

野口正

濱口高志

2. 視察先および視察事項

（1）広島県広島市

- ① 広島競輪の現状と今後の展望について
- ② 平和教育について

（2）福岡県北九州市

- ① 歴史的建造物の保存について（門司港レトロ）
- ② 小倉競輪の現状と今後の展望について（北九州メディアドーム）

3. 視察内容

別紙のとおり

I. 広島県広島市

1. 広島市の概要

- (1) 人口 1,177,934人
- (2) 世帯数 531,462世帯
- (3) 面積 905.41km²
- (4) 概要

広島は、毛利輝元が1589年に広島城を建設したことに始まる。江戸時代には、広島藩42万石の城下町として藩主浅野氏のもとで発展した。戦前には、陸海軍の拠点が集まる軍事都市となり、特に日清戦争時には広島大本営が置かれて帝国議会（第7回帝国議会）が開かれるなど、臨時の首都機能を担った。

また、世界史上初めて核兵器（原子爆弾）で爆撃された都市として、世界的に知名度が非常に高い。それ故に、国際平和文化都市としても一定の影響を持っている。

戦後は重工業や自動車産業を中心に復興し、日本の主要な工業都市となっている。1980年4月1日には全国で10番目となる政令指定都市に指定された。

2. 対応者

広島市議会事務局 市政調査課 調査法制担当課長 望戸洋氏

広島市経済観光局 競輪事務局次長 中村一彦氏

広島市教育委員会事務局 学校教育部 指導第2課 課長補佐 宍戸千代香氏

広島市教育委員会事務局 学校教育部 指導第2課 指導主事 奥村鯉都子氏



広島市役所にて研修

3. 視察項目

(1) 広島競輪の現状と今後の展望について



広島市競輪事務局 中村次長

1) 広島競輪の概要

開設 昭和27年12月

施設規模 敷地面積67000m²

(国有地が46000m² で年間借地代は、1億3千万円。

施設は国有地内にある)

収容人員 22632人

発売払い戻し窓口 有人：47、自動41

基金残高 約10億円(平成10年の共同通信杯での利益をそのままキープしている。

単年度ではプラスマイナス3億円の範囲にあり、11年以降の収支はほぼプラスマイナス0)

2) あり方検討会

広島市では、平成23年8月に、すべての事務・事業を対象に全庁を挙げて見直しに取り組むこととし、競輪事業については「廃止も含め、事業のあり方について検討することとなった。

これを受けて、ゼロベースでの検討を行うこととし、平成24年5月に、学識経験者、

福祉関係者、消費者、市民団体、競輪関係者等からなる「広島市競輪事業あり方懇談会」を設置した。

第2回懇談会にて、平成34年までの10年間について、3パターンの収支試算について議論した。

過去の経緯から売上増は望みにくく、売上が①毎年2.4%減、②5.9%減、③8.0%減の3パターンで試算した。②が最近の減少の平均値である。
試算の結果、いずれのパターンでも平成30年度には累積赤字に陥る結果となった。

平成25年2月の第4回懇談会では、松阪競輪の状況も報告され、検討用の資料として活用されている。

また、広島競輪の経済効果は約20億円と推定している。これは青森の資料を参考に試算したものとのことである。売上が松阪競輪の2倍あり、人口規模もはるかに大きい広島市の試算が松阪競輪の経済効果（約30億円）より、小さい結果となっている。

廃止する場合、施設の解体に約14億円かかる。また、市内には市民球場跡地、広島大学跡地等があり、これ以上未利用地を増やしたくないとの市・国（競輪場は国有地）の意見も根強い。

3) 今後のあり方について（第5回懇談会：平成25年4月）

存廃の基準は、「赤字を継続してまで、また市民の税金を使ってまで競輪事業を実施すべきでない。」との認識は一致した。

しかし、存続に関しては、一般会計への繰り入れができるかどうかで判断すべきという意見と、レジャー的な要素があるので、赤字が出なければ事業を継続してもよいという意見も出た。そのため、存廃の判断は現時点では出ていない。

(2) 平和教育について



広島市教育委員会事務局 矢野課長補佐 奥村指導主事

広島市教育委員会では、児童の発達段階に即した平和教育プログラムを作成し、また被爆体験を聴く会や平和を考える集いを開催するなど、独自の教育プログラムを実施している。

教科とは別に、「ひろしま平和ノート」という教材を作っている。これは、小学校1・2・3年用、小学校4・5・6年用、中学校用、高校用の4種類があり、それぞれの年代に適した教材となっている。1冊約30ページの教材を年に3時限×3年間で教えている。

また、「こどもピースサミット」として平和記念式典にて男女各1名が「平和の誓い」を世界に発信しているが、これは小学校6年生を対象に、平和についての作文を募集し、選考された20人の児童が意見交換を行い、協力して作成したものである。

平和教育に対し、保護者から反対意見は特にない。しかし、以前の平和教育には、少し行き過ぎた面があり、平成10年に国から指導が入った。「ひろしま平和ノート」は、その指導に基づいて作成したものであり、現在の教育は問題ない。

子どもたちは、平和教育に対し「またか!」という感情をもつ子も多いが、平和教育に対する反発はない。

4. 所感

(1) 広島競輪の現状と今後の展望について

広島競輪の状況は、10億円の基金があり、すぐにでも累積赤字に転落するという状況ではない。その時点で将来を見据えた「あり方検討会」にてしっかり議論されている。第1回から5回までの資料（約150ページ）を見ると、しっかりしたデータに基づいたものになっており、また直近の松阪競輪の状況も報告されている。

それに引き換え、松阪市の状況は、累積赤字に転落（3月に累積赤字転落は免れた）してから騒ぎ出しており、行政の怠慢といえよう。また、松阪競輪の経済効果30億円の根拠も昨年12月議会で説明いただいたが、納得できるものでなかった。売上が2倍の広島競輪の経済効果20億円と、どちらが現実的なのか、再度、松阪競輪に検討していただきたい。

いずれにせよ松阪競輪は、広島競輪より切羽詰まった状況であることは間違いないので、広島競輪と同等レベルの検討・試算を行い、きちんとした資料を提出いただきたいものである。

(2) 平和教育について

小学校1年から高校3年生まで、同じ「平和」というテーマで、それぞれの年代に適した教材を独自に開発し、うまく教育プログラムに組み込んでいるのに感心した。

松阪市でも「地域の偉人」をテーマにした教育を取り入れたしたが、小学校高学年しか対象となっていない。広島市のような、幅広い年代に同じテーマで内容が深まるような教育を松阪市教育委員会でも検討いただきたい。



平和の誓いをのべる修学旅行生（原爆の子の像にて）

Ⅱ．福岡県北九州市

1．北九州市の概要

- (1) 人口 971,931人
- (2) 世帯数 423,594世帯
- (3) 面積 488.78km²
- (4) 概要

1963年に5市による新設合併により誕生し、三大都市圏以外で初の政令指定都市となった。非都道府県庁所在地としては西日本最大の都市である。また、隣接する山口県下関市と当市を中心とした関門都市圏は約220万人の人口を擁し、非都道府県庁所在地の都市圏としては日本最大の規模を誇る。

2．対応者

北九州市産業経済局 観光部門司港レトロ課 企画調整係長 村崎敏郎氏

北九州市産業経済局 観光部門司港レトロ課 企画係 古賀二郎氏

北九州市産業経済局 事業部管理課長 萩原浩氏

北九州市産業経済局 競輪事務所長 安永洋一氏

北九州市産業経済局 競輪事務所 管理係長 田中啓修氏

北九州市産業経済局 競輪事務所 施設係長 権藤久典氏



北九州市 観光物産館にて研修

3. 視察項目

(1) 歴史的建造物の保存について（門司港レトロ）

門司港は明治・大正時代は日本を代表する貿易港であった。明治22年には横浜、神戸とともに「国の特別輸出港」に指定された。また鉄道の拠点にもなり、九州の陸・海の拠点であった。そのため、金融、商社が進出し、街並みが西洋化した。

その後、関門鉄道トンネル、関門国道トンネル、関門橋の開通により衰退していった。九州の拠点が博多に移ったため、歴史的な建物が解体の危機にさらされるようになった。そこで、自治体が自らの企画で行う事業を財政面から支援する国の「ふるさと特別対策事業」により、大正ロマン溢れる街並みを再現し、これを活かした街づくりをしようという機運が高まってきた。

門司区では「門司港レトロめぐり海峡めぐり推進計画」を策定し、昭和63年に承認された。

門司港レトロ第一期工事は、昭和63年から平成6年度の事業期間に総事業費300億円をかけて行った。すべて公共事業である。



門司港三井倶楽部

門司港三井倶楽部の修理移転、旧大阪商船の修復、電線地中化、めかり回遊路・展望台の整備等の門司港レトロめぐり海峡めぐり推進事業に93億円、西海岸地区再開発事業に130億円、大連歴史的建造物建設事業に13億円、都市道路建設事業に45億円、レトロ業務ビル建設に14億円をかけた。もともと、歴史的建造物の保存を目的に行った事業であったが、魅力的な街並みを再現できたことにより、観光客が飛躍的に増えてしまった。事業開始前は、年間観光客数は25万人であったが、第一期事業完了時点で、107万人に増えた。当時は観光地に発展するとは考えていなかったため、観光客増加に伴い、多くも問題点が出てきた。

観光地なら当たり前にある公衆トイレ、食堂、ホテル、駐車場、土産物屋が無かったのである。この対応のために第2期事業を行った。この事業は平成9年から19年にかけて行われ、総事業費は268億円である。しかしその内訳は、公共が125億円、民間が143億円となっている。おもに観光振興のために門司港ホテル、海峡プラザ、出光美術館、関門海峡ミュージアム、門司港レトロ展望室、駐車場、トイレの整備、門司港レトロ列車の運行などを行った。この結果、観光客数は210万人に増加した。



門司港レトロ展望室（黒川紀章設計）



門司港レトロ列車

今後の目標として、観光客数300万人を目指しているとのことである。そのためには、軽井沢のような観光地であり滞在地であるようなホスピタリティーの高い街を目指している。

また、旧遊郭の三宣楼の保存・活用を現在実施中である。これは地域から保存の声があがり、地域の人が3千万円で建物を購入し、市に寄付したものである。建物の整備が済めば、寄付をしてくれた地域の住民団体に運営を委託する予定である。（一部公民館的な使い方を検討している。）



改修工事中の三宣楼

（２）小倉競輪の現状と今後の展望について（北九州メディアドーム）



北九州市メディアドームにて研修

小倉競輪場は、昭和２３年１１月に、全国で初めての競輪場として誕生した。そして、昭和２６年１１月に第１回「競輪祭」を開催し、その後、毎年このビッグレースを小倉競輪場で開催している。

合併前の門司市にも競輪場があり、しばらく北九州市内で２つの競輪場を運営してきたが、平成１５年８月に廃止し、場外車券発売施設とした。

平成１０年に従来の競輪場に隣接地に「北九州メディアドーム」を開設した。そして、平成１２年１０月より西日本初となるナイター競輪を開催している。

平成２０年１２月から若松競艇場内に場外車券売り場を開設した。合併前の若松市にもともとあり、同市内だからこそできることである。

そして平成２３年１月からミッドナイト競輪を全国初で開催している。これは観客を入れずに電話・ネット等のみの車券発売で、住宅地から離れた立地とドームだからこそできるレースである。

「北九州メディアドーム」ができた平成１０年は車券売上のピークであったため、２９０億円の建設費もすぐに返せると考えていたが、全国的な流れと同様に売り上げが激減し、現在では毎年１８億円の償還が市に重くのしかかっている。まだ１９７億円が未償還である（建設前の予想では返済完了していたとのことである）。ドームは２万人収容できるが、通常は半分以下しか開放していない。全席開放するのは、１１月の競輪祭の時だけである。競輪祭だけで年間売上の半分近くを稼いでいる。毎年ＧⅡレースが開催できるといううらやましい条件にあるが経営は厳しい。

経営難のため、平成18年度から包括委託を開始した。以前は従事員370人を市が直接雇用していたが、退職金を積み（起債）解雇した。委託業者に再雇用をしてもらいたい人とそれ以外の人（こちらの方が退職金が多い）がいたが、ほとんどの人は再雇用を選ばず、退職金の多い方をとった。そして、委託業者がハローワークへ出した求人に応募するといったしたたかな人も多かったとのことである。

ドームは多目的施設であるため、競輪以外にも自転車選手の試験、コンサート、運動会、青年会議所の全国大会等にも使われており稼働率が高い。また、場外車券発売にも力を入れており、年間350日ほど営業している。

また、若松競艇の場外艇券も販売している。若松競艇の経営は安定しており、全国で4番目の売上がある。平成12年～19年までは一般会計への繰り入れはできなかったが、平成20年に5億円、平成21年には10億円、平成22年以降は毎年5億円を一般会計に繰り入れている。ドームの中のごくわずかなスペースで場外艇券を販売しているだけなのに、1日1千万円の売り上げがあり、競輪事業に貢献している。ちなみに若松競艇は経営が成り立っているのも、従来通り市が運営し、従事員も市が直接雇用している。

このような状況ではあるが、門司競輪は廃止したが、小倉競輪を止めろという意見は少なく、売上げをのばしてがんばれという意見が多数を占めている。



北九州メディアドーム内の艇券売り場

4. 所感

(1) 歴史的建造物の保存について（門司港レトロ）

第1期工事が公共工事だけで300億円とは、いまではとても考えられない予算が投入されたものだった。しかし、他の地方都市にありがちな施設を作ってもまったく人が来ないようなものではなく、意図しなかった観光客が増えたのは、単なる偶然ではなく建物と風景がうまくマッチし、時代が求める景観に仕上がったためだと思う。根拠もなく新しいものを作るのではなく、歴史に基づき、うまく再生できた良い事例であると思う。

観光客用に第2期工事をタアイムリーに行い、今度は民間活力も取り入れ、さらに効果が出ているところもすばらしい。施設だけではなく、飲食店の努力もすばらしい。研修していただいた市職員さんに聞いたところ、門司港には「焼きカレー」という名物があるとのことなので、昼食にとった。昭和30年代に門司港にあった喫茶店が余ったカレーをグラタン風に焼いたところ、実に香ばしく、おいしかったのでメニューにしたのが始まりだった。それを門司港レトロの飲食店が復興させたものが現在の「焼きカレー」である。一口に焼きカレーといっても店によって、かなりの違いがあるところが、またおもしろい。「焼きカレーMAP」を手にレトロな街並みを食べ歩く楽しみもある。

松阪市も「鶏焼き」を新名物にする動きがある。たいへん良い試みだと思うが、同じ「鶏焼き」でも店によって違いを出し、バリエーションが豊富になれば「鶏焼きMAP」を作って、食べ歩きができるのではないかなと思う。



門司港名物「焼きカレー」

また、松阪市も長谷川邸の活用方法が検討されている。旧遊郭の三宜楼は現在修復中であつたが、木造3階建で大きな屋敷である。地域住民に運営を任せる予定とのことだが、修復後の建物、実際の運用状況を再度見てみたいと思った。

（２）小倉競輪の現状と今後の展望について（北九州メディアドーム）

小倉競輪は全国的にも売上が上位で経営も安定しているかと思いきや、実際は建設費２９０億円の償還に苦しみ、儲かっている若松競艇におんぶしてもらっているような状況であった。

しかし、早期から包括委託により、経費節減、ミッドナイト競輪等の売上向上策を地道に行っているところは見習うべきところである。開催日数も多く月１日程度しか休んでいないという努力もすばらしい。２９０億円をかけた施設なので、後戻りはできないため、前向きにならざるをえないという見方もあるが、松阪市も大いに見習うべきである。

今回、廃止も検討されている広島市、存続の方向で努力・工夫をしている北九州市の競輪事業を視察したが、双方とも職員および関係者がかなり苦勞され綿密な検討をされていると感じた。それに引き換え松阪市の対応は場当たりの的で、あまり検討がなされていないと感じた。



２９０億円かけた「北九州メディアドーム」

以上